

令和 8 年度

特別会計予算書

(附 説明書)

伊 豆 市

目 次

公共用地取得事業特別会計	3
国民健康保険特別会計	15
後期高齢者医療特別会計	43
介護保険特別会計	57
水道事業会計	81
下水道事業会計	107
持越財産区特別会計	133
市山財産区特別会計	147
門野原財産区特別会計	161
吉奈財産区特別会計	175
月ヶ瀬財産区特別会計	189
田沢財産区特別会計	203
矢熊財産区特別会計	215

公共用地取得事業特別会計

議案第 8 号

令和 8 年度伊豆市公共用地取得事業特別会計予算

令和 8 年度伊豆市の公共用地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 38,567 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 20 日 提出

伊豆市長 菊 地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1 財産収入		38,567
	1 財産運用収入	245
	2 財産売却収入	38,322
歳入合計		38,567

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		38,567
	1 総務管理費	38,567
歳出	合計	38,567

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	38,567	15,131	23,436
歳入合計	38,567	15,131	23,436

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	38,567	15,131	23,436	0	0	245	38,322
歳 出 合 計	38,567	15,131	23,436	0	0	245	38,322

2 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	6	6	0	1 利子及び配当金	6	1 土地開発基金利子 6
2 財産貸付収入	239	600	△361	1 貸付料	239	1 普通財産貸付料 239
計	245	606	△361			

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	38,322	14,525	23,797	1 土地売払収入	36,787	1 土地売払収入 36,787
				2 建物売払収入	1,535	1 建物売払収入 1,535
計	38,322	14,525	23,797			

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 財産管理費	38,567	15,131	23,436	0	0	245	38,322			(財源内訳) 1 款 1 項 1 目 1 節 6 1 款 1 項 2 目 1 節 239
								24 積立金	38,523	1 財産管理費 38,567
								26 公課費	44	24-40 積立金 38,523 26-40 消費税 44
計	38,567	15,131	23,436	0	0	245	38,322			

国民健康保険特別会計

議案第9号

令和8年度伊豆市国民健康保険特別会計予算

令和8年度伊豆市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,829,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月20日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		651,685
	1 国民健康保険税	651,685
2 使用料及び手数料		300
	1 手数料	300
3 県支出金		2,784,826
	1 県負担金・補助金	2,784,826
4 財産収入		672
	1 財産運用収入	672
5 繰入金		368,212
	1 一般会計繰入金	268,212
	2 基金繰入金	100,000
6 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
7 諸収入		12,590
	1 延滞金・加算金及び過料	8,001
	2 預金利子	1
	4 雑入	4,588
10 国庫支出金		715
	2 国庫補助金	715
歳入	合計	3,829,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		68,762
	1 総務管理費	64,001
	2 徴税費	4,192
	3 運営協議会費	321
	4 趣旨普及費	248
2 保険給付費		2,718,181
	1 療養諸費	2,332,698
	2 高額療養費	376,400
	3 移送費	80
	4 出産育児諸費	5,003
	5 葬祭諸費	4,000
3 国民健康保険事業費納付金		951,063
	1 医療給付費分	636,182
	2 後期高齢者支援金等分	219,534
	3 介護納付金分	73,403
	4 子ども・子育て支援納付金分	21,944
5 保健事業費		47,577
	1 保健事業費	13,608
	2 特定健康診査等事業費	33,969
6 基金積立金		9,426
	1 基金積立金	9,426
8 諸支出金		23,991
	1 償還金及び還付加算金	22,537
	2 繰出金	1,454
9 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	3,829,000

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	651,685	676,298	△24,613
2 使用料及び手数料	300	350	△50
3 県支出金	2,784,826	2,811,170	△26,344
4 財産収入	672	4	668
5 繰入金	368,212	287,353	80,859
6 繰越金	10,000	10,000	0
7 諸収入	12,590	18,825	△6,235
10 国庫支出金	715	0	715
歳 入 合 計	3,829,000	3,804,000	25,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	68,762	71,394	△2,632	8,138	0	0	60,624
2 保険給付費	2,718,181	2,753,068	△34,887	2,709,178	0	0	9,003
3 国民健康保険 事業費納付金	951,063	880,551	70,512	0	0	100,000	851,063
5 保健事業費	47,577	52,568	△4,991	27,753	0	0	19,824
6 基金積立金	9,426	16,118	△6,692	0	0	650	8,776
△ 公債費		125	△125	0	0	0	0
8 諸支出金	23,991	20,176	3,815	0	0	0	23,991
9 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳出合計	3,829,000	3,804,000	25,000	2,745,069	0	100,650	983,281

2 歳入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	651,685	676,286	△24,601			
				1 医療給付費分現年課税分	412,166	1 現年課税分 412,166
				2 後期高齢者支援金等分現年課税分	155,721	1 現年課税分 155,721
				3 介護納付金分現年課税分	52,610	1 現年課税分 52,610
				4 子ども・子育て支援金分現年課税分	17,308	1 現年課税分 17,308
				5 医療給付費分滞納繰越分	8,790	1 滞納繰越分 8,790
				6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	3,220	1 滞納繰越分 3,220
				7 介護納付金分滞納繰越分	1,870	1 滞納繰越分 1,870
△ 退職被保険者等国民健康保険税	0	12	△12			廃目
計	651,685	676,298	△24,613			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	300	350	△50			
				1 督促手数料	300	1 督促手数料 300
計	300	350	△50			

3 款 県支出金

1 項 県負担金・補助金

1 保険給付費等交付金	2,784,826	2,811,170	△26,344			
				1 保険給付費等交付金（普通交付金）	2,709,178	1 保険給付費等交付金（普通交付金） 2,709,178
				2 保険給付費等交付金（特別交付金）	75,648	1 保険者努力支援分 17,767 2 特別調整交付金分（市町村向け） 7,423

3 款 県支出金

1 項 県負担金・補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 - 1 - 1						3 県繰入金（2号分） 40,472 4 特定健康診査等負担金 9,986
計	2,784,826	2,811,170	△26,344			

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	672	4	668			
				1 利子及び配当金	672	1 国民健康保険事業基金利子 650 2 高額療養費貸付基金利子 22
計	672	4	668			

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	268,212	287,353	△19,141		
				1 保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	115,789 1 保険基盤安定繰入金(保険料軽減分) 115,789
				2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	65,931 1 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 65,931
				3 未就学児均等割保険税繰入金	1,302 1 未就学児均等割保険税繰入金 1,302
				4 職員給与費等繰入金	57,835 1 職員給与費等繰入金 57,835
				5 出産育児一時金等繰入金	3,333 1 出産育児一時金等繰入金 3,333
				6 財政安定化支援事業繰入金	19,622 1 財政安定化支援事業繰入金 19,622
				7 産前産後保険税繰入金	400 1 産前産後保険税繰入金 400
				8 子ども子育て支援金軽減分	4,000 1 子ども子育て支援金軽減分 4,000
計	268,212	287,353	△19,141		

5 款 繰入金

2 項 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金繰入金	100,000	0	100,000			
				1 基金繰入金	100,000	1 国民健康保険事業基金繰入金 100,000
計	100,000	0	100,000			

6 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	10,000	10,000	0		
				1 繰越金	10,000 1 繰越金 10,000
計	10,000	10,000	0		

7 款 諸収入

1 項 延滞金・加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	8,000	11,000	△3,000	1 延滞金	8,000	1 延滞金	8,000
△ 退職被保険者等延滞金	0	1	△1			廃目	
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 加算金	1	1 加算金	1
△ 退職被保険者等加算金	0	1	△1			廃目	
計	8,001	11,003	△3,002				

7 款 諸収入

2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	1 預金利子	1
計	1	1	0				

7 款 諸収入

4 項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0	1 第三者納付金	1,000	1 交通事故等納付金 1,000
2 一般被保険者返納金	80	100	△20	1 返納金	80	1 被保険者証不正使用等返納金 80
3 雑入	3,508	6,721	△3,213	1 雑入	3,508	1 雑入 3,508
計	4,588	7,821	△3,233			

10 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

2 子ども・子育て支援事業費補助金	715	0	715	1 子ども・子育て支援事業費補助金	715	1 子ども・子育て支援事業費補助金	715
計	715	0	715				

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	62,699	64,714	△2,015	8,138	0	0	54,561			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 2 節 7,423 10 款 2 項 2 目 1 節 715
								1 報酬 4,194 2 給料 17,750 3 職員手当等 14,138 4 共済費 6,287 8 旅費 263 10 需用費 1,024 11 役務費 2,280 12 委託料 3,735 13 使用料及び賃借料 158 18 負担金補助及び交付金 7,870 27 繰出金 5,000		1 職員給与等 35,544 02-02 一般職給 17,750 03-03 住居手当 324 03-05 通勤手当 372 03-07 時間外勤務手当 1,643 03-10 期末手当 3,736 03-11 勤勉手当 3,094 03-15 退職手当組合負担金 2,665 03-26 地域手当 711 04-01 一般職等共済負担金 短期 1,191 04-03 一般職等共済負担金 福祉 47 04-04 一般職等共済負担金 事務費 50 04-05 一般職等共済負担金 財政調整 4 04-06 一般職等共済負担金 介護保険 130 04-15 公務災害補償基金負担金 28 04-16 職員共済組合追加費用負担金 201 04-30 一般職等共済負担金 厚生年金保険 3,401 04-31 一般職等共済負担金 経過の長期 4 04-32 一般職等共済負担金 退職等年金 193 2 一般管理費 27,155 01-10 会計年度任用職員報酬 4,194 03-27 会計年度任用職員期末手当 865 03-28 会計年度任用職員勤勉手当 728 04-01 一般職等共済負担金 短期 276 04-03 一般職等共済負担金 福祉 11 04-04 一般職等共済負担金 事務費 10 04-05 一般職等共済負担金 財政調整 1 04-06 一般職等共済負担金 介護保険 50

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1-1-1									04-13 会計年度任用職員社会保険等保険料 690 08-02 普通旅費 65 08-05 会計年度任用職員費用弁償 198 10-01 消耗品費 172 10-02 追録費 200 10-06 印刷製本費 652 11-01 郵便料 1,607 11-40 情報集約システム事務手数料 673 12-40 連合会資格確認・共同処理業務等委託料 2,236 12-41 国保システム等保守委託料 418 12-42 国保事務処理システム改修委託料 366 12-43 子ども・子育て支援金システム改修委託料 715 13-05 コピー機使用料 158 18-40 三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金 7,520 18-41 非常勤公務災害負担金 3 18-42 資格確認運営負担金 347 27-40 一般会計繰出金 5,000	
2 連合会負担金	1,302	1,329	△27	0	0	0	1,302			
								18 負担金補助及び交付金 1,302	1 連合会負担金 1,302 18-40 国保連合会負担金 1,302	
計	64,001	66,043	△2,042	8,138	0	0	55,863			

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 賦課徴収費	4,192	4,720	△528	0	0	0	4,192		
								10 需用費 900 11 役務費 3,292	1 賦課徴収費 4,192 10-01 消耗品費 8 10-06 印刷製本費 892 11-01 郵便料 2,082 11-10 口座振替手数料 396 11-40 コンビニ収納事務手数料 814
計	4,192	4,720	△528	0	0	0	4,192		

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 運営協議会費	321	321	0	0	0	0	321				
								1 報酬	239	1 運営協議会費	321
								8 旅費	82	01-40 委員報酬	239
										08-01 費用弁償	82
計	321	321	0	0	0	0	321				

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	248	310	△62	0	0	0	248				
								10 需用費	248	1 趣旨普及費	248
										10-01 消耗品費	184
										10-06 印刷製本費	64
計	248	310	△62	0	0	0	248				

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,306,843	2,340,000	△33,157	2,306,843	0	0	0			(財源内訳)	
										3 款 1 項 1 目 1 節	2,306,843
								18 負担金補助及び交付金	2,306,843	1 一般被保険者療養給付費	2,306,843
										18-40 療養給付費	2,306,843
2 一般被保険者療養費	15,459	15,095	364	15,459	0	0	0			(財源内訳)	
										3 款 1 項 1 目 1 節	15,459
								18 負担金補助及び交付金	15,459	1 一般被保険者療養費	15,459
										18-40 療養費	15,459
3 審査支払手数料	10,396	8,890	1,506	10,396	0	0	0			(財源内訳)	
										3 款 1 項 1 目 1 節	10,396

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2-1-3								11 役務費	10,396	1 審査支払手数料 11-40 レセプト審査手数料	10,396 10,396
計	2,332,698	2,363,985	△31,287	2,332,698	0	0	0				

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1 一般被保険者 高額療養費	375,600	380,400	△4,800	375,600	0	0	0			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節	375,600
								18 負担金補助及び交 付金	375,600	1 一般被保険者高額療養費 18-40 高額療養費	375,600 375,600
2 一般被保険者 高額介護合算 療養費	800	600	200	800	0	0	0			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節	800
								18 負担金補助及び交 付金	800	1 一般被保険者高額介護合算療養費 18-40 高額介護合算療養費	800 800
計	376,400	381,000	△4,600	376,400	0	0	0				

2 款 保険給付費

3 項 移送費

1 一般被保険者 移送費	80	80	0	80	0	0	0			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節	80
								18 負担金補助及び交 付金	80	1 一般被保険者移送費 18-40 移送費	80 80
計	80	80	0	80	0	0	0				

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時 金	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000				
								18 負担金補助及び交 付金	5,000	1 出産育児一時金 18-40 出産育児一時金	5,000 5,000
2 支払手数料	3	3	0	0	0	0	3				
								11 役務費	3	1 支払手数料 11-40 出産育児一時金支払事務手数料	3 3

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	5,003	5,003	0	0	0	0	5,003			

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	4,000	3,000	1,000	0	0	0	4,000				
								18 負担金補助及び交付金	4,000	1 葬祭費 18-40 葬祭費	4,000 4,000
計	4,000	3,000	1,000	0	0	0	4,000				

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1 一般被保険者 医療給付費分	636,182	581,230	54,952	0	0	64,400	571,782			(財源内訳) 5 款 2 項 1 目 1 節	64,400
								18 負担金補助及び交付金	636,182	1 一般被保険者医療給付費分 18-40 医療分納付金	636,182 636,182
計	636,182	581,230	54,952	0	0	64,400	571,782				

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者 後期高齢者支援金等分	219,534	225,008	△5,474	0	0	23,300	196,234			(財源内訳) 5 款 2 項 1 目 1 節	23,300
								18 負担金補助及び交付金	219,534	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 18-40 支援金分納付金	219,534 219,534
計	219,534	225,008	△5,474	0	0	23,300	196,234				

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

1 介護納付金分	73,403	74,313	△910	0	0	8,018	65,385			(財源内訳) 5 款 2 項 1 目 1 節	8,018
								18 負担金補助及び交付金	73,403	1 介護納付金分 18-40 介護分納付金	73,403 73,403
計	73,403	74,313	△910	0	0	8,018	65,385				

3 款 国民健康保険事業費納付金

4 項 子ども・子育て支援納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 子ども・子育て支援納付金分	21,944	0	21,944	0	0	4,282	17,662		(財源内訳) 5 款 2 項 1 目 1 節 4,282	
								18 負担金補助及び交付金	21,944	1 子ども・子育て支援納付金分 18-40 子ども・子育て支援納付金 21,944
計	21,944	0	21,944	0	0	4,282	17,662			

5 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 保健事業費	13,608	15,446	△1,838	9,000	0	0	4,608			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 2 節 9,000
								区分	金額	
								1 報酬	2,950	1 保健事業費 13,608
								3 職員手当等	772	01-10 会計年度任用職員報酬 2,950
								4 共済費	435	03-27 会計年度任用職員期末手当 419
								7 報償費	21	03-28 会計年度任用職員勤勉手当 353
								8 旅費	92	04-01 一般職等共済負担金 短期 131
								10 需用費	53	04-03 一般職等共済負担金 福祉 6
								11 役務費	2,711	04-04 一般職等共済負担金 事務費 5
								12 委託料	6,574	04-05 一般職等共済負担金 財政調整 1
										04-06 一般職等共済負担金 介護保険 24
										04-13 会計年度任用職員社会保険等保険料 268
										07-01 講師謝礼 21
										08-02 普通旅費 22
										08-05 会計年度任用職員費用弁償 70
										10-01 消耗品費 19
										10-06 印刷製本費 34

5 款 保健事業費

1 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5-1-1									11-01 郵便料 2,711 12-40 人間ドック委託料 6,000 12-41 ジェネリック差額通知作成委託料 12 12-50 医療費通知作成委託料 562	
計	13,608	15,446	△1,838	9,000	0	0	4,608			

5 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	33,969	37,122	△3,153	18,753	0	0	15,216	(財源内訳)	
								3 款 1 項 1 目 2 節	18,753
								1 報酬 1,275	1 特定健康診査等事業費 33,969
								7 報償費 56	01-10 会計年度任用職員報酬 1,275
								8 旅費 75	07-01 講師謝礼 56
								10 需用費 743	08-02 普通旅費 43
								11 役務費 1,763	08-05 会計年度任用職員費用弁償 32
								12 委託料 29,907	10-01 消耗品費 336
								18 負担金補助及び交付金 150	10-06 印刷製本費 385
									10-12 医薬材料費 22
									11-01 郵便料 1,763
									12-40 特定健康診査委託料 23,744
									12-41 特定保健指導委託料 362
									12-42 特定健診データ管理等業務委託料 588
									12-43 特定健診結果データ化業務委託料 339
									12-44 検診カード作成及び封入封緘業務委託料 576
									12-45 特定健診(集団)受付事務委託料 501
									12-46 生活習慣病重症化予防教室委託料 134
									12-47 特定健診未受診者対策事業委託料 2,343
									12-52 健康教育委託料 1,320
									18-40 健康管理用血圧計購入補助金 150
計	33,969	37,122	△3,153	18,753	0	0	15,216		

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 国民健康保険 基金積立金	9,426	16,118	△6,692	0	0	650	8,776		(財源内訳) 4 款 1 項 1 目 1 節 650	
								24 積立金	9,426	1 国民健康保険基金積立金 9,426 24-40 国民健康保険事業基金利子積立金 650 24-41 国民健康保険事業基金元金積立金 8,776
計	9,426	16,118	△6,692	0	0	650	8,776			

△ 款 公債費

△ 項 公債費

△ 利子	0	125	△125	0	0	0	0			廃目
計	0	125	△125	0	0	0	0			

8 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者 保険税還付金	4,000	3,800	200	0	0	0	4,000			
								22 償還金利子及び割 引料	4,000	1 一般被保険者保険税還付金 4,000 22-40 一般被保険者保険税還付金 4,000
2 退職被保険者 等保険税還付 金	1	1	0	0	0	0	1			
								22 償還金利子及び割 引料	1	1 退職被保険者等保険税還付金 1 22-40 退職被保険者等保険税還付金 1
3 一般被保険者 保険税還付加 算金	35	35	0	0	0	0	35			

8 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
8-1-3								22 償還金利子及び割引料	35	1 一般被保険者保険税還付加算金 22-40 一般被保険者保険税還付加算金	35 35
4 退職被保険者等保険税還付加算金	1	1	0	0	0	0	1				
								22 償還金利子及び割引料	1	1 退職被保険者等保険税還付加算金 22-40 退職被保険者等保険税還付加算金	1 1
5 償還金	18,500	15,000	3,500	0	0	0	18,500				
								22 償還金利子及び割引料	18,500	1 償還金 22-40 保険給付費等交付金償還金	18,500 18,500
計	22,537	18,837	3,700	0	0	0	22,537				

8 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出金	1,454	1,339	115	0	0	0	1,454				
								27 繰出金	1,454	1 一般会計繰出金 27-40 一般会計繰出金	1,454 1,454
計	1,454	1,339	115	0	0	0	1,454				

9 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000				
								28 予備費	10,000		
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職等

(単位:千円)

区 分	給 与 費						共済費	合 計	備 考
	職員数 (人)	報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職等	13	239				239	239	
	計	13	239				239	239	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職等	13	239				239	239	
	計	13	239				239	239	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職等								
	計	0	0				0	0	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4 (6)	8,419	17,750	14,910	41,079	6,722	47,801	
前年度	4 (6)	7,600	18,694	16,363	42,657	6,695	49,352	
比 較	0	819	△ 944	△ 1,453	△ 1,578	27	△ 1,551	

注 ()内は会計年度任用職員 外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時間外手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	0	324	372	0	1,643		
	前年度	138		288		2,537		
	比 較	△ 138	324	84		△ 894		
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	管理職員特 別勤務手当	単身赴任手 当	地域手当	合計
	本年度	5,020	4,175	2,665			711	14,910
	前年度	5,459	4,599	2,811			531	16,363
	比 較	△ 439	△ 424	△ 146			180	△ 1,453

ア 常勤職員及び任期付短時間勤務職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4		15,004	11,304	26,308	4,472	30,780	
前年度	4		16,092	12,901	28,993	4,597	33,590	
比 較	0		△ 1,088	△ 1,597	△ 2,685	△ 125	△ 2,810	

注 ()内は任期付短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時間外手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	0	324	348		1,643		
	前年度	138	0	264		2,537		
	比 較	△ 138	324	84		△ 894		
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	管理職員特 別勤務手当	単身赴任手 当	地域手当	合計
	本年度	3,135	2,588	2,665			601	11,304
	前年度	3,710	3,116	2,811			325	12,901
	比 較	△ 575	△ 528	△ 146			276	△ 1,597

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1 (5)	8,419	2,746	3,606	14,771	2,250	17,021	
前年度	1 (5)	7,600	2,602	3,462	13,664	2,098	15,762	
比 較	0 0	819	144	144	1,107	152	1,259	

注 ()内は短時間勤務の会計年度任用職員 外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時間外手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度			24				
	前年度			24				
	比 較			0				
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	管理職員特 別勤務手当	単身赴任手 当	地域手当	合計
	本年度	1,885	1,587				110	3,606
	前年度	1,749	1,483				206	3,462
	比 較	136	104	0	0	0	△ 96	144

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	△ 944	給与改定 に伴う増減 分	638	人事院勧告に伴う給与改 定		
		昇給に伴う 増加分	30		職員数の異動状況	
		その他の増 減分	△ 1,612	職員の異動等	本年度	4 0
					前年度	4 0
		増 減			0 0	
職員手当	△ 1,453	制度改正 に伴う増減 分	789	人事院勧告に伴う期末・ 勤勉手当基礎額及び支 給割合の増 495 地域手当の支給割合の 引上げ 294	年間0.10月の増(期末手 当0.05月、勤勉手当0.05 月)	
		その他の増 減分	△ 2,242	職員の異動等		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	312,569	
	平均給与月額 (円)	339,072	
	平均年齢(歳)	45.5	
7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	335,231	
	平均給与月額 (円)	350,368	
	平均年齢(歳)	44.3	

注 令和8年4月1日現在の平均給料月額等は推計による

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職(人)	構成比(%)	級	技能労務職(人)	構成比(%)
8年4月1日現在	1級			1級		
	2級	1	25.0	2級		
	3級	2	50.0	3級		
	4級			4級		
	5級	1	25.0	計		
	6級					
	7級					
	計	4	100.0			
7年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	50.0	3級		
	4級	1	25.0	4級		
	5級	1	25.0	計		
	6級					
	7級					
	計	4	100.0			

注 令和8年4月1日現在の職員数等は推計による

(等級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長・危機管理監・理事・事務局長・統括監・市長政策監	課長・所長・次長・防災監・政策専門監・会計管理者・館長・参事	室長・支所長・主幹・支配人・統括園長・園長・指導主事	主査	主任	副主任	主事

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率(B)/(A) (%)	75.0	75.0		
前年度	職員数(A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)		
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・応募認定退職特例措置 (2%~45%) ・調整額加算有	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・応募認定退職特例措置 (2%~45%) ・調整額加算有	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (8年4月1日現在)(%)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給上限額等
通 勤 手 当	同 じ	

後期高齢者医療特別会計

議案第10号

令和8年度伊豆市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度伊豆市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ689,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月20日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		543,462
	1 後期高齢者医療保険料	543,462
2 使用料及び手数料		45
	1 手数料	45
3 繰入金		143,882
	1 一般会計繰入金	143,882
4 諸収入		611
	1 償還金及び還付加算金	610
	2 延滞金	1
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
歳 入 合 計		689,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		6,432
	1 総務管理費	3,467
	2 徴収費	2,965
2 後期高齢者医療広域連合納付金		681,958
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	681,958
3 諸支出金		610
	1 償還金及び還付加算金	610
歳出	合計	689,000

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	543,462	503,648	39,814
2 使用料及び手数料	45	45	0
3 繰入金	143,882	130,896	12,986
4 諸収入	611	411	200
5 繰越金	1,000	1,000	0
歳 入 合 計	689,000	636,000	53,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	6,432	6,750	△318	0	0	6,432	0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	681,958	628,840	53,118	0	0	680,957	1,001
3 諸支出金	610	410	200	0	0	610	0
歳出合計	689,000	636,000	53,000	0	0	687,999	1,001

2 歳入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	329,368	321,751	7,617	1 特別徴収保険料	329,368	1 現年度分 329,368
2 普通徴収保険料	214,094	181,897	32,197	1 普通徴収保険料	214,094	1 現年度分 213,069 2 滞納繰越分 1,025
計	543,462	503,648	39,814			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	45	45	0	1 督促手数料	45	1 督促手数料 45
計	45	45	0			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	6,387	6,705	△318	1 事務費繰入金	6,387	1 事務費繰入金 6,387
2 保険基盤安定繰入金	137,495	124,191	13,304	1 保険基盤安定繰入金	137,495	1 保険基盤安定繰入金 137,495
計	143,882	130,896	12,986			

4 款 諸収入

1 項 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	10	10	0	1 還付加算金	10	1 還付加算金 10
2 保険料還付金	600	400	200	1 保険料還付金	600	1 保険料還付金 600
計	610	410	200			

4 款 諸収入

2 項 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	1 延滞金 1
計	1	1	0			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	1 繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	3,467	3,611	△144	0	0	3,467	0		(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 3,467	
								8 旅費	16	1 一般管理費
								10 需用費	246	08-02 普通旅費
								11 役務費	1,935	10-01 消耗品費
								18 負担金補助及び交 付金	1,270	10-06 印刷製本費 11-01 郵便料 18-40 三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター 協議会負担金
計	3,467	3,611	△144	0	0	3,467	0			

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	2,965	3,139	△174	0	0	2,965	0			(財源内訳) 2 款 1 項 1 目 1 節 45 3 款 1 項 1 目 1 節 2,920
								10 需用費	1,160	1 賦課徴収費
								11 役務費	1,805	10-01 消耗品費 10-06 印刷製本費 11-01 郵便料 11-10 口座振替手数料
計	2,965	3,139	△174	0	0	2,965	0			

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	681,958	628,840	53,118	0	0	680,957	1,001			(財源内訳) 1 款 1 項 1 目 1 節 329,368 1 款 1 項 2 目 1 節 214,094 3 款 1 項 2 目 1 節 137,495
								18 負担金補助及び交 付金	681,958	1 後期高齢者医療広域連合納付金 18-40 静岡県後期高齢者医療広域連合負担金

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	681,958	628,840	53,118	0	0	680,957	1,001			

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	10	10	0	0	0	10	0			(財源内訳) 4 款 1 項 1 目 1 節 10
								22 償還金利子及び割引料	10	1 還付加算金 22-40 保険料還付加算金 10 10
2 保険料還付金	600	400	200	0	0	600	0			(財源内訳) 4 款 1 項 2 目 1 節 600
								22 償還金利子及び割引料	600	1 保険料還付金 22-40 保険料還付金 600 600
計	610	410	200	0	0	610	0			

介護保険特別会計

議案第11号

令和8年度伊豆市介護保険特別会計予算

令和8年度伊豆市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,817,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月20日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		802,824
	1 介護保険料	802,824
2 使用料及び手数料		60
	1 手数料	60
3 国庫支出金		861,254
	1 国庫負担金	632,252
	2 国庫補助金	229,002
4 支払基金交付金		1,003,240
	1 支払基金交付金	1,003,240
5 県支出金		553,649
	1 県負担金	537,569
	2 県補助金	16,080
6 財産収入		835
	1 財産運用収入	835
7 繰入金		592,496
	1 一般会計繰入金	555,583
	2 基金繰入金	36,913
8 繰越金		3,037
	1 繰越金	3,037
9 諸収入		5
	1 延滞金及び過料	2
	3 雑入	3
歳 入	合 計	3,817,400

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 総務費		54,085
	1 総務管理費	29,615
	2 徴収費	5,207
	3 介護認定審査会費	19,263
2 保険給付費		3,599,447
	1 介護サービス等諸費	3,417,918
	2 その他諸費	2,208
	3 高額介護サービス等費	86,990
	4 特定入所者介護サービス等費	92,331
3 地域支援事業費		139,287
	1 介護予防・日常生活支援総合事業	128,019
	2 包括的支援・任意事業費	11,268
4 基金積立金		837
	1 基金積立金	837
5 公債費		1
	1 公債費	1
6 諸支出金		21,243
	1 償還金及び還付加算金	604
	2 繰出金	20,639
7 予備費		2,500
	1 予備費	2,500
歳 出	合 計	3,817,400

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	802,824	792,637	10,187
2 使用料及び手数料	60	60	0
3 国庫支出金	861,254	862,324	△1,070
4 支払基金交付金	1,003,240	1,004,387	△1,147
5 県支出金	553,649	554,640	△991
6 財産収入	835	10	825
7 繰入金	592,496	589,491	3,005
8 繰越金	3,037	3,046	△9
9 諸収入	5	5	0
歳 入 合 計	3,817,400	3,806,600	10,800

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	54,085	38,258	15,827	0	0	0	54,085
2 保険給付費	3,599,447	3,606,372	△6,925	1,355,910	0	1,456,400	787,137
3 地域支援事業 費	139,287	135,327	3,960	56,075	0	56,110	27,102
4 基金積立金	837	21	816	0	0	835	2
5 公債費	1	1	0	0	0	0	1
6 諸支出金	21,243	24,121	△2,878	2,914	0	1,170	17,159
7 予備費	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500
歳 出 合 計	3,817,400	3,806,600	10,800	1,414,899	0	1,514,515	887,986

2 歳入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	802,824	792,637	10,187	1 現年度分	801,405	1 現年度分 801,405
				2 滞納繰越分	1,419	1 滞納繰越分 1,419
計	802,824	792,637	10,187			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 手数料	60	60	0	1 督促手数料	60	1 督促手数料 60
計	60	60	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付負担金	632,252	633,329	△1,077	1 現年度分	632,251	1 現年度分 632,251
				2 過年度分	1	1 過年度分 1
計	632,252	633,329	△1,077			

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	186,091	186,449	△358	1 現年度分	186,091	1 現年度分 186,091
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	23,044	22,451	593	1 現年度分	23,043	1 現年度分 23,043
				2 過年度分	1	1 過年度分 1
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	1,451	1,446	5	1 現年度分	1,450	1 現年度分 1,450
				2 過年度分	1	1 過年度分 1
4 地域支援事業交付金（社会保障充実分）	1,906	2,287	△381	1 現年度分	1,906	1 現年度分 1,906

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 総合事業調整交付金	5,761	5,613	148	1 現年度分	5,761	1 現年度分 5,761
7 保険者機能強化推進交付金	3,423	3,423	0	1 保険者機能強化推進交付金	3,423	1 現年度分 3,423
8 介護保険保険者努力支援交付金	7,326	7,326	0	1 介護保険保険者努力支援交付金	7,326	1 現年分 7,326
計	229,002	228,995	7			

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護保険給付費交付金	971,851	973,722	△1,871	1 現年度分	971,850	1 現年度分 971,850
				2 過年度分	1	1 過年度分 1
2 地域支援事業支援交付金	31,389	30,665	724	1 現年度分	31,389	1 現年度分 31,389
計	1,003,240	1,004,387	△1,147			

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	537,569	538,742	△1,173	1 現年度分	537,568	1 現年度分 537,568
				2 過年度分	1	1 過年度分 1
計	537,569	538,742	△1,173			

5 款 県支出金

2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,402	14,032	370	1 現年度分	14,402	1 現年度分 14,402
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	725	722	3	1 現年度分	725	1 現年度分 725
3 地域支援事業交付金（社会保障充実分）	953	1,144	△191			

5 款 県支出金

2 項 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 - 2 - 3				1 現年度分	953	1 現年度分 953
計	16,080	15,898	182			

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	835	10	825	1 利子及び配当金	835	1 基金積立利子 835
計	835	10	825			

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	449,931	450,797	△866	1 現年度分	449,930	1 現年度分 449,930
				2 過年度分	1	1 過年度分 1
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,487	19,700	787	1 現年度分	20,487	1 現年度分 20,487
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	3,111	2,320	791	1 現年度分	3,111	1 現年度分 3,111
4 その他一般会計繰入金	54,085	38,258	15,827	1 事務費繰入金	54,085	1 事務費繰入金 54,085
5 低所得者保険料軽減繰入金	27,969	29,585	△1,616	1 現年分	27,969	1 現年分 27,969
計	555,583	540,660	14,923			

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 基金繰入金	36,913	48,831	△11,918	1 基金繰入金	36,913	1 介護給付費準備基金繰入金 36,913
計	36,913	48,831	△11,918			

8 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,037	3,046	△9	1 前年度繰越金	3,037	1 前年度繰越金 3,037
計	3,037	3,046	△9			

9 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	2	2	0	1 延滞金	2	1 延滞金 2
計	2	2	0			

9 款 諸収入

3 項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	1 第三者納付金 1
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	1 返納金 1
5 雑入	1	1	0	1 雑入	1	1 雑入 1
計	3	3	0			

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	29,615	14,490	15,125	0	0	0	29,615			
								1 報酬	4,520	1 一般管理費 29,615
								3 職員手当等	1,752	01-10 会計年度任用職員報酬 4,520
								4 共済費	1,063	03-27 会計年度任用職員期末手当 951
								7 報償費	50	03-28 会計年度任用職員勤勉手当 801
								8 旅費	160	04-01 一般職等共済負担金 短期 294
								10 需用費	567	04-03 一般職等共済負担金 福祉 12
								11 役務費	1,434	04-04 一般職等共済負担金 事務費 10
								12 委託料	15,620	04-05 一般職等共済負担金 財政調整 1
								13 使用料及び賃借料	142	04-06 一般職等共済負担金 介護保険 53
								18 負担金補助及び交付金	4,307	04-13 会計年度任用職員社会保険等保険料 693
										07-01 講師謝礼 50
										08-02 普通旅費 59
										08-05 会計年度任用職員費用弁償 101
										10-01 消耗品費 226
										10-06 印刷製本費 341
										11-01 郵便料 999
										11-40 国保共同処理業務手数料 314
										11-41 第三者行為求償事務手数料 80
										11-42 特別徴収情報経由業務手数料 41
										12-40 介護保険事務システム改修業務委託料 15,620
										13-10 駐車場使用料 5
										13-40 介護保険関係法令データベース使用料 32
										13-41 介護保険指定事業者等管理システム使用料 105
										18-40 三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金 4,300
										18-41 非常勤公務災害負担金 7
計	29,615	14,490	15,125	0	0	0	29,615			

1 款 総務費
2 項 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 賦課徴収費	5,207	4,603	604	0	0	0	5,207			
								10 需用費	1,437	1 賦課徴収費
								11 役務費	3,770	10-01 消耗品費
										10-06 印刷製本費
										11-01 郵便料
										11-10 口座振替手数料
計	5,207	4,603	604	0	0	0	5,207			

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	5,384	5,305	79	0	0	0	5,384			
								1 報酬	3,523	1 介護認定審査会費
								8 旅費	384	01-40 介護認定審査会委員報酬
								10 需用費	295	08-01 費用弁償
								11 役務費	706	10-01 消耗品費
								13 使用料及び賃借料	476	10-06 印刷製本費
										11-01 郵便料
										13-04 コピー機借上料
										13-05 コピー機使用料
2 認定調査費	13,879	13,860	19	0	0	0	13,879			
								1 報酬	5,126	1 認定調査費
								8 旅費	814	01-10 会計年度任用職員報酬
								11 役務費	7,619	08-05 会計年度任用職員費用弁償
								12 委託料	317	11-02 電信電話料
								13 使用料及び賃借料	3	11-40 主治医意見書料

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1-3-2									12-40 認定調査委託料 317 13-10 駐車場使用料 3	
計	19,263	19,165	98	0	0	0	19,263			

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,292,755	1,274,328	18,427	486,982	0	523,070	282,703			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 253,873 3 款 2 項 1 目 1 節 66,836 4 款 1 項 1 目 1 節 349,044 5 款 1 項 1 目 1 節 166,273 7 款 1 項 1 目 1 節 161,594 7 款 2 項 1 目 1 節 12,432
								18 負担金補助及び交付金	1,292,755	1 居宅介護サービス給付費 1,292,755 18-40 居宅介護サービス給付費 1,168,855 18-41 介護予防サービス給付費 123,900
2 地域密着型介護サービス等給付費	385,441	404,550	△19,109	145,195	0	155,957	84,289			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 77,088 3 款 2 項 1 目 1 節 19,927 4 款 1 項 1 目 1 節 104,069 5 款 1 項 1 目 1 節 48,180 7 款 1 項 1 目 1 節 48,180 7 款 2 項 1 目 1 節 3,708
								18 負担金補助及び交付金	385,441	1 地域密着型介護サービス等給付費 385,441 18-40 地域密着型介護サービス給付費 384,607 18-41 地域密着型介護予防サービス給付費 834
3 施設介護サービス等給付費	1,570,872	1,571,087	△215	591,748	0	635,601	343,523			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 235,631 3 款 2 項 1 目 1 節 81,214 4 款 1 項 1 目 1 節 424,135 5 款 1 項 1 目 1 節 274,903 7 款 1 項 1 目 1 節 196,359 7 款 2 項 1 目 1 節 15,107

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2-1-3								18 負担金補助及び交付金	1,570,872	1 施設介護サービス等給付費 18-40 施設介護サービス給付費	1,570,872 1,570,872
4 居宅介護福祉用具購入費	5,794	5,794	0	2,183	0	2,343	1,268			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 3 款 2 項 1 目 1 節 4 款 1 項 1 目 1 節 5 款 1 項 1 目 1 節 7 款 1 項 1 目 1 節 7 款 2 項 1 目 1 節	1,159 300 1,564 724 724 55
								18 負担金補助及び交付金	5,794	1 居宅介護福祉用具購入費 18-40 居宅介護福祉用具購入費 18-41 介護予防福祉用具購入費	5,794 3,752 2,042
5 居宅介護住宅改修費	12,671	14,056	△1,385	4,773	0	5,127	2,771			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 3 款 2 項 1 目 1 節 4 款 1 項 1 目 1 節 5 款 1 項 1 目 1 節 7 款 1 項 1 目 1 節 7 款 2 項 1 目 1 節	2,534 655 3,421 1,584 1,584 122
								18 負担金補助及び交付金	12,671	1 居宅介護住宅改修費 18-40 居宅介護住宅改修費 18-41 介護予防住宅改修費	12,671 6,925 5,746
6 居宅介護サービス計画給付費	150,385	149,657	728	56,650	0	60,848	32,887			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 3 款 2 項 1 目 1 節 4 款 1 項 1 目 1 節 5 款 1 項 1 目 1 節 7 款 1 項 1 目 1 節 7 款 2 項 1 目 1 節	30,077 7,775 40,604 18,798 18,798 1,446
								18 負担金補助及び交付金	150,385	1 居宅介護サービス計画給付費 18-40 居宅介護サービス計画給付費 18-41 介護予防サービス計画給付費	150,385 130,469 19,916
計	3,417,918	3,419,472	△1,554	1,287,531	0	1,382,946	747,441				

2 款 保険給付費
2 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 審査支払手数料	2,208	2,208	0	832	0	893	483		(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 442 3 款 2 項 1 目 1 節 114 4 款 1 項 1 目 1 節 596 5 款 1 項 1 目 1 節 276 7 款 1 項 1 目 1 節 276 7 款 2 項 1 目 1 節 21	
								11 役務費	2,208	1 審査支払手数料 2,208 11-40 審査支払手数料 2,208
計	2,208	2,208	0	832	0	893	483			

2 款 保険給付費
3 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	76,433	74,336	2,097	28,793	0	30,926	16,714			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 15,287 3 款 2 項 1 目 1 節 3,952 4 款 1 項 1 目 1 節 20,637 5 款 1 項 1 目 1 節 9,554 7 款 1 項 1 目 1 節 9,554 7 款 2 項 1 目 1 節 735
								18 負担金補助及び交付金	76,433	1 高額介護サービス費 76,433 18-40 高額介護サービス費 76,358 18-41 高額介護予防サービス費 75
2 高額医療合算介護サービス等費	10,557	10,414	143	3,977	0	4,272	2,308			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 2,111 3 款 2 項 1 目 1 節 546

2 款 保険給付費

3 項 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2-3-2										4 款 1 項 1 目 1 節 2,850 5 款 1 項 1 目 1 節 1,320 7 款 1 項 1 目 1 節 1,320 7 款 2 項 1 目 1 節 102
								18 負担金補助及び交付金 10,557		1 高額医療合算介護サービス等費 10,557 18-01 高額医療合算介護サービス費 10,397 18-02 高額医療合算介護予防サービス費 160
計	86,990	84,750	2,240	32,770	0	35,198	19,022			

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	92,331	99,942	△7,611	34,777	0	37,363	20,191			(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 14,049 3 款 2 項 1 目 1 節 4,772 4 款 1 項 1 目 1 節 24,930 5 款 1 項 1 目 1 節 15,956 7 款 1 項 1 目 1 節 11,541 7 款 2 項 1 目 1 節 892
								18 負担金補助及び交付金 92,331		1 特定入所者介護サービス費 92,331 18-40 特定入所者介護サービス費 92,160 18-41 特定入所者介護予防サービス費 171
計	92,331	99,942	△7,611	34,777	0	37,363	20,191			

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	128,019	124,725	3,294	49,924	0	52,900	25,195			(財源内訳) 3 款 2 項 2 目 1 節 23,043 3 款 2 項 5 目 1 節 5,761 3 款 2 項 8 目 1 節 6,718 4 款 1 項 2 目 1 節 31,108 5 款 2 項 1 目 1 節 14,402 7 款 1 項 2 目 1 節 20,487 7 款 2 項 1 目 1 節 1,305
								7 報償費 22		1 サービス事業費 125,881

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3-1-1								8 旅費	17	08-02 普通旅費	11
								10 需用費	35	10-01 消耗品費	5
								11 役務費	387	11-40 審査支払手数料	387
								12 委託料	4,148	12-40 生活支援サービス委託料	89
								13 使用料及び賃借料	1	12-41 訪問型サービス委託料	1,980
								18 負担金補助及び交付金	123,409	18-40 訪問型サービス費	32,298
										18-41 通所型サービス費	76,728
										18-42 生活支援サービス費	540
										18-43 介護予防ケアマネジメント費	13,627
										18-44 高額介護予防サービス費	120
								18-45 高額医療合算介護予防サービス費	96		
								2 一般介護予防事業費	2,138	07-01 講師謝礼	22
								08-02 普通旅費	6	10-01 消耗品費	30
								12-40 地域リハビリテーション活動支援事業委託料	660	12-41 一般介護予防評価事業委託料	550
12-42 介護予防・重症化防止事業委託料	869	13-10 駐車場使用料	1								
計	128,019	124,725	3,294	49,924	0	52,900	25,195				

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援・任意事業費

1 包括的支援事業費	5,889	6,188	△299	3,350	0	1,455	1,084			(財源内訳)	
										3 款 2 項 4 目 1 節	1,906
										3 款 2 項 8 目 1 節	491
										5 款 2 項 3 目 1 節	953
										7 款 1 項 3 目 1 節	1,398
										7 款 2 項 1 目 1 節	57
								1 報酬	144	1 在宅医療・介護連携事業	2,809
								7 報償費	63	01-40 在宅医療連携推進協議会委員報酬	144
								8 旅費	88	07-01 講師謝礼	22
								10 需用費	267	08-01 費用弁償	50
								11 役務費	58	08-02 普通旅費	16

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明							
				特定財源			一般財源	区分	金額								
				国県支出金	地方債	その他											
3-2-1								12 委託料	5,013	10-01 消耗品費	10						
								13 使用料及び賃借料	58	12-40 在宅医療・介護連携事業業務委託料	2,501						
								18 負担金補助及び交付金	198	13-10 駐車場使用料	3						
										13-40 在宅医療介護連携情報システム使用料	53						
																18-01 研修会負担金	10
																2 認知症対策事業	2,749
																07-01 講師謝礼	30
																08-02 普通旅費	16
																10-01 消耗品費	15
																10-06 印刷製本費	237
																11-01 郵便料	58
																12-40 認知症初期集中支援チーム業務委託料	320
																12-41 認知症初期集中支援推進事業業務委託料	1,884
																13-10 駐車場使用料	1
								18-01 研修会負担金	38								
								18-40 認知症地域支援補助金	150								
								3 地域ケア会議事業	331								
								07-01 講師謝礼	11								
								08-02 普通旅費	6								
								10-01 消耗品費	5								
								12-40 自立支援地域個別ケア会議委託料	308								
								13-10 駐車場使用料	1								
2 任意事業費	5,379	4,414	965	2,801	0	1,755	823			(財源内訳)							
										3 款 2 項 3 目 1 節	1,450						
										3 款 2 項 7 目 1 節	626						
										5 款 2 項 2 目 1 節	725						
										7 款 1 項 3 目 1 節	1,713						
										7 款 2 項 1 目 1 節	42						
								7 報償費	2,736	1 任意事業費	5,379						
								10 需用費	152	07-40 成年後見制度利用支援助成費	2,736						
								12 委託料	12	10-01 消耗品費	62						
								13 使用料及び賃借料	1	10-06 印刷製本費	90						
								18 負担金補助及び交付金	1,920	12-40 食の自立支援事業委託料	12						
										13-10 駐車場使用料	1						

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3-2-2								19 扶助費	558	18-40 家族介護用品支給業務助成金 1,920 19-40 要介護高齢者介護者手当 120 19-41 成年後見市長申立審判請求費 438
計	11,268	10,602	666	6,151	0	3,210	1,907			

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	837	21	816	0	0	835	2			(財源内訳) 6 款 1 項 1 目 1 節 835
								24 積立金	837	1 介護給付費準備基金積立金 837 24-40 介護給付費準備基金積立金 1 24-41 介護給付費準備基金利子積立金 836
計	837	21	816	0	0	835	2			

5 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	1	1	0	0	0	0	1			
								22 償還金利子及び割引料	1	1 利子 1 22-04 一時借入金利子 1
計	1	1	0	0	0	0	1			

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	600	600	0	0	0	0	600			
								22 償還金利子及び割引料	600	1 第1号被保険者保険料還付金 600 22-40 第1号被保険者保険料還付金 600
2 償還金	3	3	0	0	0	0	3			
								22 償還金利子及び割引料	3	1 償還金 3 22-40 国庫支出金返還金 1 22-41 県支出金返還金 1 22-42 基金交付金返還金 1

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3 第1号被保険者還付加算金	1	1	0	0	0	0	1				
								22 償還金利子及び割引料	1	1 第1号被保険者還付加算金 22-40 第1号被保険者還付加算金	1 1
計	604	604	0	0	0	0	604				

6 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出金	20,639	23,517	△2,878	2,914	0	1,170	16,555			(財源内訳) 3 款 2 項 7 目 1 節 2,797 3 款 2 項 8 目 1 節 117 4 款 1 項 2 目 1 節 281 7 款 2 項 1 目 1 節 889	
								27 繰出金	20,639	1 一般会計繰出金 27-40 一般会計繰出金	20,639 20,639
計	20,639	23,517	△2,878	2,914	0	1,170	16,555				

7 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500			
								28 予備費	2,500	
計	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職等

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
本年度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職等	43	3,667		3,667		3,667	
	計	43	3,667		3,667		3,667	
前年度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職等	38	3,547		3,547		3,547	
	計	38	3,547		3,547		3,547	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他 特別職等	5	120		120		120	
	計	5	120		120		120	

2. 一般職

会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 (12)	9,646		1,752	11,398	1,063	12,461	
前年度	0 (13)	9,059		1,798	10,857	1,019	11,876	
比 較	0 △ 1	587		△ 46	541	44	585	

注 ()内は短時間勤務の会計年度任用職員 外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	管理職員特別 勤務手当		地域手当	合計
	本年度	951	801				0	1,752
	前年度	878	738				182	1,798
	比 較	73	63				△ 182	△ 46

水道事業会計

議案第12号

令和8年度伊豆市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度伊豆市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	14,700件
(2) 年間総給水量	4,014,000m ³
(3) 一日平均給水量	10,997m ³
(4) 主要な建設改良事業	
水道施設整備事業	200,376千円
導・送・配水管布設替事業	97,304千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	676,823千円
第1項 営業収益	582,488千円
第2項 営業外収益	94,331千円
第3項 特別利益	4千円

支 出

第1款 水道事業費用	851,820千円
第1項 営業費用	815,011千円
第2項 営業外費用	35,351千円
第3項 特別損失	1,358千円
第4項 予備費	100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額87,633千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,510千円、過年度分損益勘定留保資金7,034千円、当年度分損益勘定留保資金69,089千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	332,483千円
第1項 企業債	293,000千円
第2項 出資金	21,991千円
第3項 負担金	17,491千円
第4項 補助金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	420,116千円
第1項 建設改良費	300,116千円
第2項 企業債償還金	120,000千円
(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道施設照明機器借上料	令和8年度から 令和19年度	千円 18,040

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 293,000	証書借入 又は 証券発行	年6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議

決を経なければならない。

(1) 職員給与費

83,428千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため、伊豆市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、31,525千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、8,500千円と定める。

令和8年2月20日 提出

伊豆市長 菊地 豊

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度 伊豆市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		676,823	
	1	営業収益	582,488	
		1 給水収益	574,920	
		2 受託給水工事収益	4	
		3 その他営業収益	7,564	
	2	営業外収益	94,331	
		1 受取利息及び配当金	1,411	
		2 他会計補助金	31,525	
		3 補助金	1	
		4 他会計負担金	38,150	
		5 長期前受金戻入	23,108	
		6 雑収益	136	
	3	特別利益	4	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別収益	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		851,820	
	1	営業費用	815,011	
		1 原水、浄水、配水及び給水費	379,169	
		2 受託工事費	0	
		3 総係費	161,197	
		4 減価償却費	268,633	
		5 資産減耗費	6,010	
		6 その他営業費用	2	
	2	営業外費用	35,351	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,800	
		2 受託工事費	1	
		3 消費税及び地方消費税	5,000	
		4 雑支出	550	
	3	特別損失	1,358	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1,355	
		3 減損損失	1	
		4 その他特別損失	1	
	4	予備費	100	
		1 予備費	100	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			332,483	
	1 企業債		293,000	
		1 企業債	293,000	
	2 出資金		21,991	
		1 他会計出資金	21,991	
	3 負担金		17,491	
		1 他会計負担金	17,491	
	4 補助金		1	
		1 国庫補助金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			420,116	
	1 建設改良費		300,116	
		1 送配水設備改良費	299,679	
		2 固定資産購入費	437	
	2 企業債償還金		120,000	
		1 企業債償還金	120,000	

令和8年度 伊豆市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益(△は純損失)	△	181,802,588
	減価償却費		268,633,000
	固定資産除却費		6,000,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)		538,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)		101,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	201,000
	長期前受金戻入額	△	23,108,000
	固定資産売却損		1,000
	受取利息及び配当金	△	1,411,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		29,800,000
	未収金の増減額(△は増加)		19,054,624
	未払金の増減額(△は減少)		1,526,787
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△	<u>6,425,183</u>
	小計		112,706,640
	利息及び配当金の受取額		1,411,000
	利息の支払額	△	<u>29,800,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		84,317,640
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	272,863,365
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入		17,491,000
	補助金等による収入		<u>1,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	255,371,365
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		293,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	120,000,000
	他会計からの出資による収入		<u>21,991,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー		194,991,000
	資金増加額(又は減少額)		23,937,275
	資金期首残高		<u>434,129,081</u>
	資金期末残高		<u><u>458,066,356</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本年度	0 (0)	9 (1)	1,991	34,974	34,091	71,056	12,372	83,428
前年度	10 (0)	9 (1)	1,973	32,700	27,523	62,196	11,446	73,642
比 較	△ 10 (0)	0 (0)	18	2,274	6,568	8,860	926	9,786

注 () 内は短時間勤務の会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 当	住 居 当	通 勤 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 手 当
	本年度	1,212	624	489	0	6,051	0	873
	前年度	888	324	680	0	3,745	0	666
	比 較	324	300	△ 191	0	2,306	0	207
	区 分	期 末 手 当	勤 手 勉 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	地 域 手 当	
	本年度	9,166	7,711	600	5,882	0	1,483	
	前年度	8,584	7,213	240	4,446	0	737	
	比 較	582	498	360	1,436	0	746	

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	2,274	給与改定に伴う増減分	0			
		昇給に伴う増加分	93			
		その他の増減分	2,181	職員の構成による増	職員数の異動状況	
				在職職員数	計	
				本年度	9 (1)	
			前年度	9 (1)		
			増 減	0 (0)		
手 当 等	6,568	制度改正に伴う増減分	0			
		その他の増減分	6,568	職員の構成による増		

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,722	-
	平均給与月額 (円)	347,639	-
	平均年齢 (歳)	38.2	-
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,500	-
	平均給与月額 (円)	359,952	-
	平均年齢 (歳)	33.3	-

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大学卒	232,000	-	232,000	-

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職(人)	構成比(%)	級	技能労務職(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	3	33.3	1級	0	0.0
	2級	0	0.0	2級	0	0.0
	3級	2	22.2	3級	0	0.0
	4級	1	11.1	4級	0	0.0
	5級	2	22.2	計	0	0.0
	6級	0	0.0			
	7級	1	11.1			
	計	9	100.0			
令和7年1月1日現在	1級	3	42.9	1級	0	0.0
	2級	1	14.3	2級	0	0.0
	3級	1	14.3	3級	0	0.0
	4級	0	0.0	4級	0	0.0
	5級	1	14.3	計	0	0.0
	6級	1	14.3			
	7級	0	0.0			
	計	7	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・危機管理監 ・理事・事務局長 ・統括監・市長政策監	課長・所長・次長・ 参事・防災監・ 政策専門監・ 会計管理者・館長	室長・支所長・主幹・ 支配人・統括園長・ 園長・指導主事	主査	主任	副主任	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号給数別 内訳	2号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	8	8	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号給数別 内訳	2号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	8	8	-
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9	-		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	損益勘定 留保資金
伊豆伊水道料金等 徴収業務委託	千円 277,200	令和6年度から 令和7年度	千円 55,044	令和8年度から 令和11年度	千円 222,156	千円 222,156	千円 0
水道施設照明機器 借上料	18,040	-	-	令和8年度から 令和19年度	18,040	0	18,040

令和7年度 伊豆市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			(単位：円)
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		237,888,648	
	ロ 建物	183,510,187		
	減価償却累計額	<u>△ 109,062,687</u>	74,447,500	
	ハ 構築物	11,558,105,802		
	減価償却累計額	<u>△ 6,216,853,584</u>	5,341,252,218	
	ニ 機械及び装置	1,945,749,368		
	減価償却累計額	<u>△ 1,487,561,620</u>	458,187,748	
	ホ 量水器	46,702,472		
	減価償却累計額	<u>△ 39,000,476</u>	7,701,996	
	ヘ 車両及び運搬具	27,184,435		
	減価償却累計額	<u>△ 5,347,392</u>	21,837,043	
	ト 工具、器具及び備品	146,501,354		
	減価償却累計額	<u>△ 106,407,044</u>	40,094,310	
	チ 建設仮勘定		<u>39,922,728</u>	
	有形固定資産合計		<u>6,221,332,191</u>	
	固定資産合計			<u>6,221,332,191</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現金預金		434,129,081	
(2)	未収金		96,099,947	
	貸倒引当金	<u>△ 8,926,365</u>	87,173,582	
(3)	有価証券		200,000,000	
(4)	貯蔵品		<u>35,064,857</u>	
	流動資産合計			<u>756,367,520</u>
3	繰 延 勘 定			
(1)	開発費		<u>0</u>	
	繰延勘定合計			<u>0</u>
	資産合計			<u><u>6,977,699,711</u></u>

負債の部

			(単位：円)
4 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に			
イ 充てるための企業債	<u>1,984,830,925</u>		
企業債合計		<u>1,984,830,925</u>	
固定負債合計			1,984,830,925
5 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に			
イ 充てるための企業債	<u>119,949,819</u>		
企業債合計		119,949,819	
(2) 未払金		34,955,766	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,650,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>904,000</u>		
引当金合計		5,554,000	
(4) 預り金		<u>7,581,325</u>	
流動負債合計			168,040,910
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	206,402,179		
収益化累計額	<u>△ 62,413,752</u>	143,988,427	
ロ 他会計負担金	177,187,057		
収益化累計額	<u>△ 23,355,532</u>	153,831,525	
ハ 受贈財産評価額	32,946,147		
収益化累計額	<u>△ 14,140,278</u>	18,805,869	
ニ 工事分担金	193,436,347		
収益化累計額	<u>△ 46,597,075</u>	146,839,272	
ホ 寄付金	166,019,418		
収益化累計額	<u>△ 142,257,585</u>	23,761,833	
ヘ その他長期前受金	211,640,343		
収益化累計額	<u>△ 76,142,839</u>	135,497,504	
繰延収益合計		<u>622,724,430</u>	
負債合計			2,775,596,265

資 本 の 部

(単位：円)

7	資 本 金	3,641,184,582
8	剰 余 金	
(1)	資本剰余金	
	イ 受贈財産評価額	7,128
	ロ 工事分担金	<u>368,982</u>
	資本剰余金合計	376,110
(2)	利益剰余金	
	イ 減債積立金	278,471,601
	ロ 利益積立金	0
	ハ 建設改良積立金	502,760,891
	ニ 当年度未処理欠損金	<u>220,689,738</u>
	利益剰余金合計	<u>560,542,754</u>
	剰余金合計	<u>560,918,864</u>
	資本合計	<u>4,202,103,446</u>
	負債資本合計	<u><u>6,977,699,711</u></u>

令和7年度 注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

建物	12～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	8～15年
量水器	8年
車両及び運搬具	3～5年
工具、器具及び備品	3～5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は51,027千円である。

3 セグメント情報

本市の水道事業会計は、単一セグメントであるため、記載を省略する。

4 その他

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いのため、それぞれ3,560千円及び663千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処理に充当するため、1,001千円を取り崩す。

令和7年度 伊豆市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	525,489,091		
	(2) 受託給水工事収益	2,275,458		
	(3) その他営業収益	<u>7,036,638</u>	534,801,187	
2	営業費用			
	(1) 原水、浄水、配水及び給水費	319,745,643		
	(2) 受託給水工事費	2,272,728		
	(3) 総係費	162,109,367		
	(4) 減価償却費	233,233,000		
	(5) 資産減耗費	6,010,000		
	(6) その他営業費用	<u>1,820</u>	<u>723,372,558</u>	
	営業損失			188,571,371
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,433,000		
	(2) 他会計補助金	32,058,000		
	(3) 補助金	1,000		
	(4) 他会計負担金	39,023,000		
	(5) 長期前受金戻入	13,549,000		
	(6) 雑収益	<u>292,196</u>	86,356,196	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,080,000		
	(2) 受託工事費	910		
	(3) 雑支出	<u>1,302,058</u>	<u>25,382,968</u>	<u>60,973,228</u>
	経常損失			127,598,143
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	910		
	(2) 過年度損益修正益	910		
	(3) その他特別収益	<u>1,910</u>	3,730	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1,000		
	(2) 過年度損益修正損	1,355,000		
	(3) 減損損失	1,000		
	(4) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,358,000</u>	△ 1,354,270
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	△ 100,000
	当年度純損失			129,052,413
	前年度繰越欠損金			<u>91,637,325</u>
	当年度未処理欠損金			<u>220,689,738</u>

令和8年度 伊豆市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			(単位：円)
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		237,888,648	
	ロ 建物	183,510,187		
	減価償却累計額	<u>△ 112,109,967</u>	71,400,220	
	ハ 構築物	11,737,083,984		
	減価償却累計額	<u>△ 6,441,585,094</u>	5,295,498,890	
	ニ 機械及び装置	2,033,205,641		
	減価償却累計額	<u>△ 1,519,756,191</u>	513,449,450	
	ホ 量水器	47,039,472		
	減価償却累計額	<u>△ 39,753,140</u>	7,286,332	
	ヘ 車両及び運搬具	27,184,435		
	減価償却累計額	<u>△ 7,035,553</u>	20,148,882	
	ト 工具、器具及び備品	146,592,264		
	減価償却累計額	<u>△ 112,625,858</u>	33,966,406	
	チ 建設仮勘定		<u>39,922,728</u>	
	有形固定資産合計		<u>6,219,561,556</u>	
	固定資産合計			<u>6,219,561,556</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現金預金		458,066,356	
(2)	未収金		77,045,323	
	貸倒引当金	<u>△ 8,725,365</u>	68,319,958	
(3)	有価証券		200,000,000	
(4)	貯蔵品		<u>41,490,040</u>	
	流動資産合計			<u>767,876,354</u>
3	繰 延 勘 定			
(1)	開発費		<u>0</u>	
	繰延勘定合計			<u>0</u>
	資産合計			<u><u>6,987,437,910</u></u>

負債の部

4 固定負債			(単位：円)
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に			
イ 充てるための企業債	<u>2,167,197,549</u>		
企業債合計		<u>2,167,197,549</u>	
固定負債合計			2,167,197,549
5 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に			
イ 充てるための企業債	<u>110,583,195</u>		
企業債合計		110,583,195	
(2) 未払金		36,482,553	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,188,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,005,000</u>		
引当金合計		6,193,000	
(4) 預り金		<u>7,581,325</u>	
流動負債合計			160,840,073
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	206,402,179		
収益化累計額	<u>△ 70,593,752</u>	135,808,427	
ロ 他会計負担金	177,188,057		
収益化累計額	<u>△ 30,622,532</u>	146,565,525	
ハ 受贈財産評価額	32,946,147		
収益化累計額	<u>△ 14,981,278</u>	17,964,869	
ニ 工事分担金	210,927,347		
収益化累計額	<u>△ 48,469,075</u>	162,458,272	
ホ 寄付金	166,019,418		
収益化累計額	<u>△ 143,075,585</u>	22,943,833	
ヘ その他長期前受金	233,531,343		
収益化累計額	<u>△ 80,272,839</u>	153,258,504	
繰延収益合計		<u>638,999,430</u>	
負債合計			2,967,037,052

資 本 の 部

(単位：円)

7	資 本 金	3,641,284,582
8	剰 余 金	
(1)	資本剰余金	
	イ 受贈財産評価額	7,128
	ロ 工事分担金	<u>368,982</u>
	資本剰余金合計	376,110
(2)	利益剰余金	
	イ 減債積立金	278,471,601
	ロ 利益積立金	0
	ハ 建設改良積立金	502,760,891
	ニ 当年度未処理欠損金	<u>402,492,326</u>
	利益剰余金合計	<u>378,740,166</u>
	剰余金合計	<u>379,116,276</u>
	資本合計	<u>4,020,400,858</u>
	負債資本合計	<u><u>6,987,437,910</u></u>

令和8年度 注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

建物	12～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	8～15年
量水器	8年
車両及び運搬具	3～ 5年
工具、器具及び備品	3～ 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 40,769千円である。

3 セグメント情報

本市の水道事業会計は、単一セグメントであるため、記載を省略する。

4 その他

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払のため、それぞれ4,650千円及び904千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損処理に充当するため、701千円を取り崩す。

下水道事業会計

議案第13号

令和8年度伊豆市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度伊豆市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	7,487戸
(2) 年間有収水量	2,661,000m ³
(3) 一日平均有収水量	7,291m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠改良費	170,100千円
処理場改良費	301,402千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,305,593千円
第1項 営業収益	434,330千円
第2項 営業外収益	871,263千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,534,540千円
第1項 営業費用	1,479,374千円
第2項 営業外費用	52,666千円
第3項 特別損失	1,500千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額92,684千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,250千円、過年度分損益勘定留保資金52,434千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	875,508千円
第1項 企業債	386,911千円
第2項 出資金	284,000千円
第3項 負担金等	2,252千円
第4項 補助金	202,345千円

支 出

第1款 資本的支出	968,192千円
第1項 建設改良費	667,088千円
第2項 企業債償還金	301,100千円
第3項 その他資本的支出	4千円
(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道施設照明機器借上料	令和8年度から 令和19年度	千円 34,530
沖の原中継ポンプ場改築工事委託	令和8年度から 令和9年度	236,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
特定環境保全公共下水道事業	千円 340,855	証書借入 又は 証券発行	年6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	46,056			
合 計	386,911			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

49,233千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、467,800千円である。

令和8年2月20日 提出

伊豆市長 菊地 豊

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度 伊豆市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,305,593	
	1 営業収益		434,330	
		1 下水道使用料	363,133	
		2 受託工事収益	40,000	
		3 その他営業収益	31,197	
	2 営業外収益		871,263	
		1 受取利息及び配当金	41	
		2 他会計補助金	91,692	
		3 他会計負担金	376,108	
		4 長期前受金戻入	402,419	
		5 資本費繰入収益	0	
		6 雑収益	1,003	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,534,540	
	1 営業費用		1,479,374	
		1 管渠費	142,887	
		2 処理場費	289,250	
		3 流域下水道費	230,000	
		4 受託工事費	40,000	
		5 総係費	70,051	
		6 減価償却費	701,686	
		7 資産減耗費	5,500	
	2 営業外費用		52,666	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	51,666	
		2 消費税及び地方消費税	1,000	
		3 雑支出	0	
	3 特別損失		1,500	
		1 固定資産売却損	0	
		2 過年度損益修正損	1,500	
		3 その他特別損失	0	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			875,508	
	1 企業債		386,911	
		1 企業債	386,911	
	2 出資金		284,000	
		1 他会計出資金	284,000	
	3 負担金等		2,252	
		1 受益者負担金	0	
		2 受益者分担金	2,252	
	4 補助金		202,345	
1 国庫補助金		202,345		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			968,192	
	1 建設改良費		667,088	
		1 管渠建設費	137,519	
		2 管渠改良費	170,100	
		3 処理場改良費	301,402	
		4 流域下水道建設負担金	57,627	
		5 有形固定資産購入費	440	
	2 企業債償還金		301,100	
		1 企業債償還金	301,100	
	3 その他資本的支出		4	
1 その他資本的支出		4		

令和8年度 伊豆市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 266,811,705
	減価償却費	701,686,000
	固定資産除却費	5,500,000
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 128,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,861,000
	受取利息及び配当金	△ 41,000
	長期前受金戻入額	△ 402,419,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	51,666,000
	未収金の増減額 (△は増加)	5,131,954
	未払金の増減額 (△は減少)	15,296,700
	小計	108,019,949
	利息及び配当金の受取額	41,000
	利息の支払額	△ 51,666,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	56,394,949
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 608,238,005
	負担金等による収入	2,047,273
	補助金による収入	183,950,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 422,240,732
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	386,911,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 301,100,000
	他会計からの出資による収入	284,000,000
	基金の積立による支出	△ 4,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	369,807,000
	資金増加額 (又は減少額)	3,961,217
	資金期首残高	190,591,883
	資金期末残高	194,553,100

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当 等	計		
本年度	0	6	0	22,400	0	20,895	43,295	5,938	49,233
前年度	15	6	515	22,568	0	18,382	41,465	5,244	46,709
比 較	△ 15	0	△ 515	△ 168	0	2,513	1,830	694	2,524

(単位：千円)

手当等 の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当
	本年度	480	972	280	0	4,750	0	0
	前年度	480	648	463	0	4,085	0	0
	比 較	0	324	△ 183	0	665	0	0
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当 組合負担金	児 童 手 当	管理職員特 別勤務手当	地 域 手 当	
	本年度	5,262	4,434	3,710	120	0	887	
	前年度	4,837	4,148	3,200	120	0	401	
	比 較	425	286	510	0	0	486	

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	△ 168	給与改定に伴う増減分	0			
		昇給に伴う増加分	994	職員の昇給に伴う増		
		その他の増減分	△ 1,162	職員の構成による減	職員数の異動状況	
					在職職員数	計
本年度	6					
前年度	6					
増 減	0					
手 当 等	2,513	制度改正に伴う増減分	5	制度改正による増		
		その他の増減分	2,508	職員の構成による増		

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,850	—
	平均給与月額 (円)	327,791	—
	平均年齢 (歳)	35.8	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	376,200	—
	平均給与月額 (円)	402,600	—
	平均年齢 (歳)	34.4	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大学卒	232,000	—	232,000	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職(人)	構成比(%)	級	技能労務職(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	1	16.7	1級	0	0.0
	2級	2	33.3	2級	0	0.0
	3級	1	16.7	3級	0	0.0
	4級	1	16.7	4級	0	0.0
	5級	1	16.7	計	0	0.0
	6級	0	0.0			
	7級	0	0.0			
	計	6	100.0			
令和7年1月1日現在	1級	1	20.0	1級	0	0.0
	2級	1	20.0	2級	0	0.0
	3級	2	40.0	3級	0	0.0
	4級	0	0.0	4級	0	0.0
	5級	1	20.0	計	0	0.0
	6級	0	0.0			
	7級	0	0.0			
	計	5	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・危機管理監・理事・事務局長・統括監・市長政策監	課長・所長・次長・防災監・政策専門監・会計管理者・館長・参事	室長・支所長・主幹・支配人・統括園長・園長・指導主事	主査	主任	副主任	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	0	
	号給数別 内訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	5	5	0
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	0	
	号給数別 内訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	5	5	0
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	0.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	—
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	—
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	—

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	—
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	—

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	起債	損益勘定留保資金	
白岩浄化センター改築工事委託(土木)	千円 140,900	令和6年度～令和7年度	千円 59,650	令和8年度	千円 81,250	千円 23,567	千円 57,683	千円 0	
白岩浄化センター改築工事委託(機械電気)	千円 384,450	令和7年度	千円 180,500	令和8年度	千円 183,050	千円 100,427	千円 82,623	千円 0	
下水道施設照明機器借上料	千円 34,530	-	千円 -	令和8年度～令和19年度	千円 34,530	千円 0	千円 0	千円 34,530	
沖の原中継ポンプ場改築工事委託	千円 236,000	-	千円 -	令和8年度～令和9年度	千円 236,000	千円 115,000	千円 121,000	千円 0	

令和7年度 伊豆市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,593,911,171	
ロ 建物	2,013,644,586		
減価償却累計額	△ 432,494,514	1,581,150,072	
ハ 構築物	14,906,963,399		
減価償却累計額	△ 3,466,232,228	11,440,731,171	
ニ 機械及び装置	1,890,122,990		
減価償却累計額	△ 958,688,250	931,434,740	
ホ 車両及び運搬具	2,681,557		
減価償却累計額	△ 719,510	1,962,047	
ヘ 工具器具及び備品	17,637,769		
減価償却累計額	△ 14,881,519	2,756,250	
ト 建設仮勘定		566,325,387	
有形固定資産合計			16,118,270,838

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		604,354,160	
無形固定資産合計			604,354,160

(3) 投資その他の資産

イ 基金		32,739,962	
投資その他の資産合計			32,739,962

固定資産合計 16,755,364,960

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 190,591,883

(2) 未収金 73,618,734

貸倒引当金 △ 16,729,611 56,889,123

流動資産合計 247,481,006

資産合計 17,002,845,966

負 債 の 部

(単位：円)

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,952,358,677

企業債合計

2,952,358,677

固定負債合計

2,952,358,677

4 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

300,347,899

企業債合計

300,347,899

(2) 未払金

38,066,700

(3) 賞与等引当金

3,563,000

流動負債合計

341,977,599

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

61,931,755

収益化累計額

△ 10,930,700

51,001,055

ロ 補助金

10,707,600,890

収益化累計額

△ 2,804,551,284

7,903,049,606

ハ 負担金等

501,205,721

収益化累計額

△ 140,701,336

360,504,385

ニ その他長期前受金

28,037,308

収益化累計額

△ 9,456,950

18,580,358

繰延収益合計

8,333,135,404

負債合計

11,627,471,680

資 本 の 部

(単位：円)

6	資 本 金		4,492,991,913
7	剰 余 金		
(1)	資本剰余金		
	イ 補助金	1,040,491,886	
	ロ 負担金等	72,957,234	
	ハ その他資本剰余金	6,094,493	
	資本剰余金合計		1,119,543,613
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 利益積立金	0	
	ハ 建設改良積立金	0	
	ニ 当年度未処理欠損金	237,161,240	
	利益剰余金合計		△ 237,161,240
	剰余金合計		882,382,373
	資本合計		5,375,374,286
	負債資本合計		17,002,845,966

令和7年度 注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

車両及び運搬具 6年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ロ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、198,000千円である。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

伊豆市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法（昭和33年法律第79号）第4条第1項の規定により定めた事業計画に定める東部処理区、白岩処理区、湯ヶ島処理区及び土肥処理区の下水処理に関する事業
農業集落排水事業	伊豆市農業集落排水処理施設条例（平成16年伊豆市条例第160号）第3条の規定により定めた吉奈地区、門野原地区、佐野・雲金地区及び冷川地区の下水処理に関する事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	275,364	22,770	298,134
営業費用	1,163,869	101,130	1,264,999
営業損益	△ 888,505	△ 78,360	△ 966,865
経常損益	△ 118,766	△ 24,783	△ 143,549
セグメント資産	15,722,151	1,280,695	17,002,846
セグメント負債	10,820,223	807,249	11,627,472
その他の項目			
他会計繰入金	454,766	17,459	472,225
減価償却費	645,336	53,659	698,995
特別利益	26,033	0	26,033
特別損失	458	91	549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349,409	△ 503,237	△ 153,828

3 その他

(1) 賞与等引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費の支払いのため、3,522千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に充当するため、2,392千円を取り崩す。

令和7年度 伊豆市下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	297,955,365		
	(2) その他営業収益	178,200	298,133,565	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	71,561,095		
	(2) 処理場費	189,615,158		
	(3) 流域下水道費	223,872,000		
	(4) 受託工事費	0		
	(5) 総係費	75,955,063		
	(6) 減価償却費	698,995,000		
	(7) 資産減耗費	5,000,000	1,264,998,316	
	営業損失			966,864,751
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	9,936		
	(2) 他会計補助金	61,500,000		
	(3) 他会計負担金	410,725,000		
	(4) 長期前受金戻入	407,380,000		
	(5) 資本費繰入収益	0		
	(6) 雑収益	622,403	880,237,339	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	49,879,484		
	(2) 雑支出	7,041,729	56,921,213	823,316,126
	経常損失			143,548,625
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	26,033,059	26,033,059	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	507,274		
	(3) その他特別損失	42,000	549,274	25,483,785
7	予備費			
	(1) 予備費	0	0	0
	当年度純損失			118,064,840
	前年度繰越欠損金			119,096,400
	当年度未処理欠損金			237,161,240

令和8年度 伊豆市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,593,911,171	
ロ 建物	2,013,644,586		
減価償却累計額	△ 449,095,380	1,564,549,206	
ハ 構築物	15,065,607,206		
減価償却累計額	△ 4,015,935,788	11,049,671,418	
ニ 機械及び装置	1,891,852,083		
減価償却累計額	△ 1,055,604,720	836,247,363	
ホ 車両及び運搬具	2,681,557		
減価償却累計額	△ 1,079,265	1,602,292	
ヘ 工具器具及び備品	18,037,769		
減価償却累計額	△ 15,053,868	2,983,901	
ト 建設仮勘定		951,092,570	
有形固定資産合計			16,000,057,921

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		623,619,082	
無形固定資産合計			623,619,082

(3) 投資その他の資産

イ 基金		32,743,962	
投資その他の資産合計			32,743,962

固定資産合計 16,656,420,965

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 194,553,100

(2) 未収金 68,486,780

貸倒引当金 △ 14,868,611 53,618,169

流動資産合計 248,171,269

資産合計 16,904,592,234

負 債 の 部

(単位：円)

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,084,824,437

企業債合計

3,084,824,437

固定負債合計

3,084,824,437

4 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

253,693,139

企業債合計

253,693,139

(2) 未払金

53,363,400

(3) 賞与等引当金

3,435,000

流動負債合計

310,491,539

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

61,931,755

収益化累計額

△ 12,492,700 49,439,055

ロ 補助金

10,891,550,890

収益化累計額

△ 3,184,977,284 7,706,573,606

ハ 負担金等

503,252,994

収益化累計額

△ 160,096,336 343,156,658

ニ その他長期前受金

28,037,308

収益化累計額

△ 10,492,950 17,544,358

繰延収益合計

8,116,713,677

負債合計

11,512,029,653

資 本 の 部

(単位：円)

6	資 本 金		<u>4,776,991,913</u>
7	剰 余 金		
(1)	資本剰余金		
	イ 補助金	1,040,491,886	
	ロ 負担金等	72,957,234	
	ハ その他資本剰余金	<u>6,094,493</u>	
	資本剰余金合計		1,119,543,613
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 利益積立金	0	
	ハ 建設改良積立金	0	
	ニ 当年度未処理欠損金	<u>503,972,945</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 503,972,945</u>
	剰余金合計		<u>615,570,668</u>
	資本合計		<u>5,392,562,581</u>
	負債資本合計		<u><u>16,904,592,234</u></u>

令和8年度 注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

車両及び運搬具 6年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ロ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、284,000千円である。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

伊豆市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法（昭和33年法律第79号）第4条第1項の規定により定めた事業計画に定める東部処理区、白岩処理区、湯ヶ島処理区及び土肥処理区の下水処理に関する事業
農業集落排水事業	伊豆市農業集落排水処理施設条例（平成16年伊豆市条例第160号）第3条の規定により定めた吉奈地区、門野原地区、佐野・雲金地区及び冷川地区の下水処理に関する事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	367,122	27,740	394,862
営業費用	1,320,400	115,149	1,435,549
営業損益	△ 953,278	△ 87,409	△ 1,040,687
経常損益	△ 243,817	△ 20,631	△ 264,448
セグメント資産	15,682,591	1,222,001	16,904,592
セグメント負債	10,746,890	765,140	11,512,030
その他の項目			
他会計繰入金	434,016	33,784	467,800
減価償却費	650,149	51,537	701,686
特別損失	909	455	1,364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 49,539	△ 49,409	△ 98,948

3 その他

(1) 賞与等引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費の支払いのため、3,563千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に充当するため、1,861千円を取り崩す。

持越財産区特別会計

議案第14号

令和8年度伊豆市持越財産区特別会計予算

令和8年度伊豆市の持越財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,778千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月20日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
1 財産収入		659
	1 財産運用収入	657
	2 財産売却収入	2
2 寄附金		1
	1 寄附金	1
3 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
4 繰越金		1,116
	1 繰越金	1,116
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		1,778

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		776
	1 総務管理費	776
2 諸支出金		2
	1 基金費	1
	2 繰出金	1
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	1,778

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	659	659	0
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	1	1	0
4 繰越金	1,116	1,538	△422
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	1,778	2,200	△422

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	776	699	77	0	0	0	776
2 諸支出金	2	1,001	△999	0	0	0	2
3 予備費	1,000	500	500	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,778	2,200	△422	0	0	0	1,778

2 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	656	656	0	1 土地建物貸付収入	656	1 土地建物貸付収入 656
2 利子及び配当金	1	1	0	1 基金利子	1	1 基金利子 1
計	657	657	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売却収入

1 不動産売却収入	2	2	0	1 土地売却収入	1	1 土地売却収入 1
				2 その他不動産売却収入	1	1 その他不動産売却収入 1
計	2	2	0			

2 款 寄附金

1 項 寄附金

1 寄附金	1	1	0	1 寄附金	1	1 寄附金 1
計	1	1	0			

3 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1	1	0	1 財政調整基金繰入金	1	1 財政調整基金繰入金 1
計	1	1	0			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,116	1,538	△422			
				1 前年度繰越金	1,116	1 前年度繰越金
計	1,116	1,538	△422			1,116

5 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0			
				1 雑入	1	1 雑入
計	1	1	0			1

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	73	73	0	0	0	0	73				
								1 報酬	40	1 持越財産区一般管理事業	73
								8 旅費	5	01-40 報酬	40
								10 需用費	20	08-01 費用弁償	5
								13 使用料及び賃借料	5	10-01 消耗品費	15
								18 負担金補助及び交付金	3	10-06 印刷製本費	5
										13-40 会場使用料	5
										18-40 非常勤公務災害負担金	3
2 財産管理費	703	626	77	0	0	0	703				
								7 報償費	100	1 持越財産区財産管理事業	703
								10 需用費	50	07-40 山林管理等謝礼	100
								11 役務費	15	10-01 消耗品費	30
								12 委託料	438	10-04 機械等燃料費	20
								13 使用料及び賃借料	100	11-23 傷害保険料	15
										12-40 墓地管理業務委託料	95
										12-41 山林等管理業務委託料	343
										13-40 機械借上料	100
計	776	699	77	0	0	0	776				

2 款 諸支出金

1 項 基金費

1 基金費	1	1,000	△999	0	0	0	1				
								24 積立金	1	1 基金積立金	1
										24-01 財政調整基金積立金	1
計	1	1,000	△999	0	0	0	1				

2 款 諸支出金

2 項 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般会計繰出金	1	1	0	0	0	0	1			
								27 繰出金	1	1 一般会計繰出金 27-40 一般会計繰出金
計	1	1	0	0	0	0	1			

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	500	500	0	0	0	1,000	28 予備費	1,000	
計	1,000	500	500	0	0	0	1,000			

給 与 費 明 細 書

特別職

(単位:千円)

区 分		給 与 費					共済費	合 計	備 考
		職員数 (人)	報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	4	40				40	40	
	計	4	40				40	40	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	4	40				40	40	
	計	4	40				40	40	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

市山財産区特別会計

議案第15号

令和8年度伊豆市市山財産区特別会計予算

令和8年度伊豆市の市山財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ90千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月20日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		4
	1 財産運用収入	2
	2 財産売払収入	2
2 寄附金		1
	1 寄附金	1
3 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
4 繰越金		83
	1 繰越金	83
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		90

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		85
	1 総務管理費	85
2 予備費		5
	1 予備費	5
歳出	合計	90

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	4	4	0
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	1	100	△99
4 繰越金	83	34	49
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	90	140	△50

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	85	135	△50	0	0	0	85
2 予備費	5	5	0	0	0	0	5
歳出合計	90	140	△50	0	0	0	90

2 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	1	1	0	1 土地建物貸付収入	1	1 土地建物貸付収入 1
2 利子及び配当金	1	1	0	1 基金利子	1	1 基金利子 1
計	2	2	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	2	2	0	1 土地売払収入	1	1 土地売払収入 1
				2 その他不動産売払収入	1	1 その他不動産売払収入 1
計	2	2	0			

2 款 寄附金

1 項 寄附金

1 寄附金	1	1	0	1 寄附金	1	1 寄附金 1
計	1	1	0			

3 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1	100	△99	1 財政調整基金繰入金	1	1 財政調整基金繰入金 1
計	1	100	△99			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	83	34	49			
				1 前年度繰越金	83	1 前年度繰越金
計	83	34	49			83

5 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0			
				1 雑入	1	1 雑入
計	1	1	0			1

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	50	59	△9	0	0	0	50				
								1 報酬	40	1 市山財産区一般管理事業	50
								8 旅費	1	01-40 報酬	40
								10 需用費	5	08-01 費用弁償	1
								18 負担金補助及び交付金	4	10-01 消耗品費	3
										10-06 印刷製本費	2
										18-40 非常勤公務災害負担金	4
2 財産管理費	35	76	△41	0	0	0	35				
								7 報償費	20	1 市山財産区財産管理事業	35
								10 需用費	5	07-40 山林管理等謝礼	20
								11 役務費	5	10-01 消耗品費	5
								13 使用料及び賃借料	5	11-23 傷害保険料	5
										13-40 機械借上料	5
計	85	135	△50	0	0	0	85				

2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	5	5	0	0	0	0	5				
								28 予備費	5		
計	5	5	0	0	0	0	5				

給 与 費 明 細 書

特別職

(単位:千円)

区 分		給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		職 員 数 (人)	報 酬	給 料	期 末 手 当	そ の 他 の 手 当			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 特 別 職	5	40				40	40	
	計	5	40				40	40	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 特 別 職	5	40				40	40	
	計	5	40				40	40	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 特 別 職								
	計								

門野原財産区特別会計

議案第16号

令和8年度伊豆市門野原財産区特別会計予算

令和8年度伊豆市の門野原財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ150千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月20日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		4
	1 財産運用収入	2
	2 財産売払収入	2
2 寄附金		1
	1 寄附金	1
3 繰入金		100
	1 基金繰入金	100
4 繰越金		44
	1 繰越金	44
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		150

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		110
	1 総務管理費	110
2 予備費		40
	1 予備費	40
歳出	合計	150

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	4	4	0
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	100	1	99
4 繰越金	44	73	△29
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	150	80	70

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	110	79	31	0	0	0	110
2 予備費	40	1	39	0	0	0	40
歳出合計	150	80	70	0	0	0	150

2 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	1	1	0			
				1 土地建物貸付収入	1	1 土地建物貸付収入 1
2 利子及び配当金	1	1	0			
				1 基金利子	1	1 基金利子 1
計	2	2	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	2	2	0			
				1 土地売払収入	1	1 土地売払収入 1
				2 その他不動産売払収入	1	1 その他不動産売払収入 1
計	2	2	0			

2 款 寄附金

1 項 寄附金

1 寄附金	1	1	0			
				1 寄附金	1	1 寄附金 1
計	1	1	0			

3 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	100	1	99			
				1 財政調整基金繰入金	100	1 財政調整基金繰入金 100
計	100	1	99			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	44	73	△29			
				1 前年度繰越金	44	1 前年度繰越金
計	44	73	△29			44

5 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0			
				1 雑入	1	1 雑入
計	1	1	0			1

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	54	52	2	0	0	0	54				
								1 報酬	30	1 門野原財産区一般管理事業	54
								8 旅費	5	01-40 報酬	30
								10 需用費	15	08-01 費用弁償	5
								18 負担金補助及び交付金	4	10-01 消耗品費	10
										10-06 印刷製本費	5
										18-40 非常勤公務災害負担金	4
2 財産管理費	56	27	29	0	0	0	56				
								7 報償費	15	1 門野原財産区財産管理事業	56
								10 需用費	5	07-40 山林管理等謝礼	15
								11 役務費	5	10-01 消耗品費	5
								12 委託料	30	11-23 傷害保険料	5
								13 使用料及び賃借料	1	12-40 山林等管理業務委託料	30
										13-40 機械借上料	1
計	110	79	31	0	0	0	110				

2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	40	1	39	0	0	0	40				
								28 予備費	40		
計	40	1	39	0	0	0	40				

給 与 費 明 細 書

特別職

(単位:千円)

区 分		給 与 費					共済費	合 計	備 考
		職員数 (人)	報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	6	30				30	30	
	計	6	30				30	30	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	6	30				30	30	
	計	6	30				30	30	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

吉奈財産区特別会計

議案第17号

令和8年度伊豆市吉奈財産区特別会計予算

令和8年度伊豆市の吉奈財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,590千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月20日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		398
	1 財産運用収入	396
	2 財産売払収入	2
2 寄附金		1
	1 寄附金	1
3 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
4 繰越金		1,189
	1 繰越金	1,189
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		1,590

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		1,189
	1 総務管理費	1,189
2 諸支出金		1
	1 基金費	1
3 予備費		400
	1 予備費	400
歳 出	合 計	1,590

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	398	398	0
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	1	1	0
4 繰越金	1,189	949	240
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	1,590	1,350	240

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	1,189	949	240	0	0	0	1,189
2 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
3 予備費	400	400	0	0	0	0	400
歳 出 合 計	1,590	1,350	240	0	0	0	1,590

2 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	395	395	0	1 土地建物貸付収入	395	1 土地建物貸付収入 395
2 利子及び配当金	1	1	0	1 基金利子	1	1 基金利子 1
計	396	396	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	2	2	0	1 土地売払収入	1	1 土地売払収入 1
				2 その他不動産売払収入	1	1 その他不動産売払収入 1
計	2	2	0			

2 款 寄附金

1 項 寄附金

1 寄附金	1	1	0	1 寄附金	1	1 寄附金 1
計	1	1	0			

3 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1	1	0	1 財政調整基金繰入金	1	1 財政調整基金繰入金 1
計	1	1	0			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,189	949	240			
				1 前年度繰越金	1,189	1 前年度繰越金
計	1,189	949	240			1,189

5 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0			
				1 雑入	1	1 雑入
計	1	1	0			1

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	76	76	0	0	0	0	76				
								1 報酬	48	1 吉奈財産区一般管理事業	76
								8 旅費	8	01-40 報酬	48
								10 需用費	12	08-01 費用弁償	8
								13 使用料及び賃借料	5	10-01 消耗品費	7
								18 負担金補助及び交付金	3	10-06 印刷製本費	5
										13-40 会場使用料	5
										18-40 非常勤公務災害負担金	3
2 財産管理費	1,113	873	240	0	0	0	1,113				
								7 報償費	100	1 吉奈財産区財産管理事業	1,113
								10 需用費	350	07-40 山林管理等謝礼	100
								11 役務費	8	10-01 消耗品費	30
								12 委託料	300	10-04 機械等燃料費	20
								13 使用料及び賃借料	50	10-10 修繕料	300
								15 原材料費	65	11-23 傷害保険料	8
								17 備品購入費	240	12-40 山林等管理業務委託料	300
										13-40 機械借上料	50
										15-40 山林管理等原材料費	65
										17-04 施設備品購入費	240
計	1,189	949	240	0	0	0	1,189				

2 款 諸支出金

1 項 基金費

1 基金費	1	1	0	0	0	0	1				
								24 積立金	1	1 基金積立金	1
										24-01 財政調整基金積立金	1
計	1	1	0	0	0	0	1				

3 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	400	400	0	0	0	0	400	28 予備費	400	
計	400	400	0	0	0	0	400			

給 与 費 明 細 書

特別職

(単位:千円)

区 分		給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		職員数 (人)	報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	4	48				48	48	
	計	4	48				48	48	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	4	48				48	48	
	計	4	48				48	48	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

月ヶ瀬財産区特別会計

議案第18号

令和8年度伊豆市月ヶ瀬財産区特別会計予算

令和8年度伊豆市の月ヶ瀬財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ720千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月20日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		391
	1 財産運用収入	389
	2 財産売払収入	2
2 寄附金		1
	1 寄附金	1
3 繰入金		300
	1 基金繰入金	300
4 繰越金		27
	1 繰越金	27
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		720

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		709
	1 総務管理費	709
2 諸支出金		1
	1 基金費	1
3 予備費		10
	1 予備費	10
歳 出	合 計	720

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	391	414	△23
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	300	1	299
4 繰越金	27	293	△266
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	720	710	10

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	709	689	20	0	0	0	709
2 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
3 予備費	10	20	△10	0	0	0	10
歳 出 合 計	720	710	10	0	0	0	720

2 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	388	411	△23	1 土地建物貸付収入	388	1 土地建物貸付収入 388
2 利子及び配当金	1	1	0	1 基金利子	1	1 基金利子 1
計	389	412	△23			

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	2	2	0	1 土地売払収入	1	1 土地売払収入 1
				2 その他不動産売払収入	1	1 その他不動産売払収入 1
計	2	2	0			

2 款 寄附金

1 項 寄附金

1 寄附金	1	1	0	1 寄附金	1	1 寄附金 1
計	1	1	0			

3 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	300	1	299	1 財政調整基金繰入金	300	1 財政調整基金繰入金 300
計	300	1	299			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	27	293	△266			
				1 前年度繰越金	27	1 前年度繰越金
計	27	293	△266			27

5 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0			
				1 雑入	1	1 雑入
計	1	1	0			1

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	81	86	△5	0	0	0	81				
								1 報酬	70	1 月ヶ瀬財産区一般管理事業	81
								8 旅費	1	01-40 報酬	70
								10 需用費	5	08-01 費用弁償	1
								13 使用料及び賃借料	1	10-01 消耗品費	2
								18 負担金補助及び交付金	4	10-06 印刷製本費	3
										13-40 会場使用料	1
										18-40 非常勤公務災害負担金	4
2 財産管理費	628	603	25	0	0	0	628				
								7 報償費	100	1 月ヶ瀬財産区財産管理事業	628
								10 需用費	14	07-40 山林管理等謝礼	100
								11 役務費	8	10-01 消耗品費	8
								12 委託料	500	10-04 機械等燃料費	6
								13 使用料及び賃借料	5	11-23 傷害保険料	8
								14 工事請負費	1	12-40 山林等管理業務委託料	400
										12-41 墓地管理業務委託料	100
										13-40 機械借上料	5
										14-15 工事請負費	1
計	709	689	20	0	0	0	709				

2 款 諸支出金

1 項 基金費

1 基金費	1	1	0	0	0	0	1				
								24 積立金	1	1 基金積立金	1
										24-01 財政調整基金積立金	1
計	1	1	0	0	0	0	1				

3 款 予備費

1 項 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	10	20	△10	0	0	0	10	28 予備費	10	
計	10	20	△10	0	0	0	10			

給 与 費 明 細 書

特別職

(単位:千円)

区 分		給 与 費					共済費	合 計	備 考
		職員数 (人)	報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	70				70	70	
	計	5	70				70	70	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	70				70	70	
	計	5	70				70	70	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

田沢財産区特別会計

議案第19号

令和8年度伊豆市田沢財産区特別会計予算

令和8年度伊豆市の田沢財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ110千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月20日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		3
	1 財産運用収入	1
	2 財産売払収入	2
2 寄附金		1
	1 寄附金	1
3 繰越金		105
	1 繰越金	105
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		110

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		85
	1 総務管理費	85
2 予備費		25
	1 予備費	25
歳出	合計	110

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	3	3	0
2 寄附金	1	1	0
3 繰越金	105	105	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	110	110	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	85	85	0	0	0	0	85
2 予備費	25	25	0	0	0	0	25
歳出合計	110	110	0	0	0	0	110

2 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	1	1	0			
				1 土地建物貸付収入	1	1 土地建物貸付収入
計	1	1	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売却収入

1 不動産売却収入	2	2	0			
				1 土地売却収入	1	1 土地売却収入
				2 その他不動産売却収入	1	1 その他不動産売却収入
計	2	2	0			

2 款 寄附金

1 項 寄附金

1 寄附金	1	1	0			
				1 寄附金	1	1 寄附金
計	1	1	0			

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	105	105	0			
				1 前年度繰越金	105	1 前年度繰越金
計	105	105	0			

4 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0			
				1 雑入	1	1 雑入
計	1	1	0			

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	35	35	0	0	0	0	35				
								1 報酬	20	1 田沢財産区一般管理事業	35
								10 需用費	11	01-40 報酬	20
								18 負担金補助及び交付金	4	10-01 消耗品費	11
										18-40 非常勤公務災害負担金	4
2 財産管理費	50	50	0	0	0	0	50				
								7 報償費	25	1 田沢財産区財産管理事業	50
								10 需用費	20	07-40 山林管理等謝礼	25
								11 役務費	4	10-01 消耗品費	10
								13 使用料及び賃借料	1	10-04 機械等燃料費	10
										11-23 傷害保険料	4
										13-40 機械借上料	1
計	85	85	0	0	0	0	85				

2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	25	25	0	0	0	0	25				
								28 予備費	25		
計	25	25	0	0	0	0	25				

給 与 費 明 細 書

特別職

(単位:千円)

区 分		給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		職 員 数 (人)	報 酬	給 料	期 末 手 当	そ の 他 の 手 当			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 特 別 職	5	20				20	20	
	計	5	20				20	20	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 特 別 職	5	20				20	20	
	計	5	20				20	20	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 特 別 職								
	計								

矢熊財産区特別会計

議案第20号

令和8年度伊豆市矢熊財産区特別会計予算

令和8年度伊豆市の矢熊財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ150千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月20日 提出

伊豆市長 菊地 豊

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		3
	1 財産運用収入	1
	2 財産売払収入	2
2 寄附金		1
	1 寄附金	1
3 繰越金		145
	1 繰越金	145
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		150

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		128
	1 総務管理費	128
2 予備費		22
	1 予備費	22
歳 出	合 計	150

予算に関する説明資料

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	3	3	0
2 寄附金	1	1	0
3 繰越金	145	145	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	150	150	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	128	128	0	0	0	0	128
2 予備費	22	22	0	0	0	0	22
歳 出 合 計	150	150	0	0	0	0	150

2 歳入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	1	1	0			
				1 土地建物貸付収入	1	1 土地建物貸付収入
計	1	1	0			

1 款 財産収入

2 項 財産売却収入

1 不動産売却収入	2	2	0			
				1 土地売却収入	1	1 土地売却収入
				2 その他不動産売却収入	1	1 その他不動産売却収入
計	2	2	0			

2 款 寄附金

1 項 寄附金

1 寄附金	1	1	0			
				1 寄附金	1	1 寄附金
計	1	1	0			

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	145	145	0			
				1 前年度繰越金	145	1 前年度繰越金
計	145	145	0			

4 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0			
				1 雑入	1	1 雑入
計	1	1	0			

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	29	29	0	0	0	0	29				
								1 報酬	20	1 矢熊財産区一般管理事業	29
								10 需用費	5	01-40 報酬	20
								18 負担金補助及び交付金	4	10-01 消耗品費	5
										18-40 非常勤公務災害負担金	4
2 財産管理費	99	99	0	0	0	0	99				
								7 報償費	30	1 矢熊財産区財産管理事業	99
								10 需用費	15	07-40 山林管理等謝礼	30
								11 役務費	4	10-01 消耗品費	10
								12 委託料	50	10-04 機械等燃料費	5
										11-23 傷害保険料	4
										12-40 山林管理委託料	50
計	128	128	0	0	0	0	128				

2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	22	22	0	0	0	0	22				
								28 予備費	22		
計	22	22	0	0	0	0	22				

給 与 費 明 細 書

特別職

(単位:千円)

区 分		給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		職 員 数 (人)	報 酬	給 料	期 末 手 当	そ の 他 の 手 当			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 特 別 職	5	20				20	20	
	計	5	20				20	20	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 特 別 職	5	20				20	20	
	計	5	20				20	20	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 特 別 職								
	計								